

経理・経営内容

業務粗利益及び業務純益等

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
資金運用収益	3,337	3,074
資金調達費用	37	25
資金運用収支	3,299	3,048
役務取引等収益	158	147
役務取引等費用	790	712
役務取引等収支	△632	△565
その他業務収益	11	10
その他業務費用	2	735
その他の業務収支	9	△725
業務粗利益	2,676	1,757
業務粗利益率	1.52 %	0.95 %
業務純益	312	△447
実質業務純益	207	△446
コア業務純益	207	287
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	207	287

(注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(令和元年度一千円、令和2年度一千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$
3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

経費の内訳

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
人 件 費	1,397	1,268
報酬給料手当	1,126	1,020
退職給付費用	117	110
その他	153	138
物 件 費	1,028	893
事務費	428	385
固定資産費	305	288
事業費	65	40
人事厚生費	24	12
有形固定資産償却	140	103
無形固定資産償却	8	8
その他	56	54
税金	42	41
経費合計	2,469	2,203

役務取引の状況

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
役務取引等収益	158	147
受入為替手数料	75	68
その他の受入手数料	81	77
その他の役務取引等収益	1	1
役務取引等費用	790	712
支払為替手数料	29	28
その他の支払手数料	730	653
その他の役務取引等費用	30	31

受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
受取利息の増減	△134	△263
支払利息の増減	△2	△11

主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,950	3,887	3,978	3,526	3,302
経常利益(又は経常損失)	168	181	159	△4,537	△601
当期純利益(又は当期純損失)	46	59	66	△6,450	△582
預金積金残高	173,094	172,373	173,266	165,718	170,175
貸出金残高	88,140	90,245	93,274	92,745	102,753
有価証券残高	23,925	22,815	26,503	22,195	26,166
総資産額	180,690	179,954	180,684	173,462	191,151
純資産額	6,785	6,753	6,569	7,040	6,471
自己資本比率(単体)	7.12%	7.27%	6.91%	8.20%	7.34%
出資総額	5,096	5,103	5,114	8,703	8,648
うち普通出資額	3,646	3,653	3,664	3,653	3,598
うち優先出資額	1,450	1,450	1,450	5,050	5,050
出資総口数	9,792,965口	9,807,573口	9,829,758口	10,007,940口	9,897,633口
うち普通出資口数	7,292,965口	7,307,573口	7,329,758口	7,307,940口	7,197,633口
うち優先出資口数	2,500,000口	2,500,000口	2,500,000口	2,700,000口	2,700,000口
出資に対する配当金	26	26	24	—	—
うち普通出資に対する配当金	7	7	7	—	—
うち優先出資に対する配当金	19	19	17	—	—
常勤役員数	284人	284人	276人	254人	240人
うち常勤役員数	7人	7人	7人	6人	5人
うち職員数	277人	277人	269人	248人	235人

(注)1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する事項等)

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	7,020	6,382
うち、出資金及び資本剰余金の額	12,303	8,648
うち、利益剰余金の額	△5,283	△2,266
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	338	339
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	338	339
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,358	6,721
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29	23
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29	23
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29	23
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,328	6,698
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	84,208	86,253
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,162	4,962
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	89,370	91,215
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.20%	7.34%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

1.自己資本調達手段の概要(令和2年度末現在)

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,598百万円
非累積的永久優先出資	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：1,450百万円
	③配当率(実質配当率)：「5年物円金利スワップレート+0.7%」(5年毎に見直し)
	①発行主体：青森県信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：3,600百万円
	③配当率(実質配当率)：固定金利(5年見直し型)

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

令和2年度末の自己資本比率は7.34%となり、国内基準の4%を上回り、経営の健全性、安全性を十分に保っております。

自己資本の充実度に関しては、自己資本によりカバーすべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」と定め、理事会において当該年度のリスク資本枠を設定し、ALM委員会にてリスク量の使用状況を評価する体制としております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	400	402	2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	400	402	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	700	697	△2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	700	697	△2
合 計		—	—	—	1,100	1,099	△0

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	1	1
非 上 場 株 式	105	105
合 計	106	106

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	151	85	66
	債 券	10,932	10,773	158	13,955	13,782	172
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	6,182	6,073	109	3,439	3,382	56
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,749	4,700	49	10,516	10,400	116
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	10,932	10,773	158	14,106	13,867	239	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	92	94	△2	8	9	△1
	債 券	11,064	11,192	△128	10,844	10,959	△114
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	11,064	11,192	△128	10,844	10,959	△114
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	11,156	11,287	△130	10,852	10,968	△115	
合 計		22,088	22,060	27	24,959	24,836	123

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

経理・経営内容

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	11	10
その他業務収益合計	11	10

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

(単位:百万円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	契約金額 想定元本額	与信相当額	契約金額 想定元本額	与信相当額
与信関連取引(債務保証見返)	57	57	85	85
合計	57	57	85	85

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分		令和元年度	令和2年度
		預貸率	(期末) 55.96
	(期中平均)	53.85	55.56
預証率	(期末)	13.39	15.37
	(期中平均)	14.13	14.77

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	△2.51	△0.32
総資産当期純利益率	△3.57	△0.31

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度
資金運用利回 (a)	1.90	1.66
資金調達原価率 (b)	1.44	1.27
総資金利鞘 (a - b)	0.46	0.39

(注)1. 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
1店舗当りの預金残高	6,137	6,807
1店舗当りの貸出金残高	3,435	4,110

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

常勤役員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
常勤役員1人当りの預金残高	652	709
常勤役員1人当りの貸出金残高	365	428

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	令和元年度	175,049 ^{百万円}	3,337 ^{百万円}	1.90%
	令和2年度	184,298	3,074	1.66
うち貸出金	令和元年度	93,225	3,029	3.24
	令和2年度	97,121	2,803	2.88
うち預け金	令和元年度	56,494	69	0.12
	令和2年度	60,491	68	0.11
うち有価証券	令和元年度	24,470	211	0.86
	令和2年度	25,826	176	0.68
資金調達勘定	令和元年度	173,118	37	0.02
	令和2年度	175,511	25	0.01
うち預金積金	令和元年度	173,118	37	0.02
	令和2年度	174,802	26	0.01
うち譲渡性預金	令和元年度	—	—	—
	令和2年度	—	—	—
うち借入金	令和元年度	—	—	—
	令和2年度	708	△0	△0.06

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和元年度91百万円、令和2年度75百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和元年度一百万円、令和2年度一百万円)及び利息(令和元年度一千元、令和2年度一千元)を、それぞれ控除して表示しております。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	65,555	37.86	71,743	41.04
定期性預金	107,190	61.91	102,667	58.73
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	372	0.21	392	0.22
合 計	173,118	100.00	174,802	100.00

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	130,177	78.55	129,925	76.34
法人	35,540	21.44	40,249	23.65
一般法人	25,662	15.48	31,194	18.33
金融機関	226	0.13	50	0.02
公 金	9,651	5.82	9,004	5.29
合 計	165,718	100.00	170,175	100.00

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	令和元年度末	令和2年度末
財形貯蓄残高	135	119

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
固定金利定期預金	91,831	86,665
変動金利定期預金	0	0
その他の定期預金	564	535
合 計	92,395	87,201

(注)その他の定期預金=積立定期預金+期日指定定期預金

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	590	0.63	472	0.48
手形貸付	8,613	9.23	7,692	7.92
証書貸付	74,551	79.96	79,340	81.69
当座貸越	9,469	10.15	9,614	9.89
合 計	93,225	100.00	97,121	100.00

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	218	0.89	—	—
地 方 債	9,998	40.86	5,392	20.87
短期社債	—	—	—	—
社 債	14,048	57.40	20,233	78.34
株 式	204	0.83	201	0.77
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	24,470	100.00	25,826	100.00

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	令和元年度末	1,090	1.17	—
	令和2年度末	891	0.86	—
有 価 証 券	令和元年度末	37	0.04	—
	令和2年度末	13	0.01	—
動 産	令和元年度末	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—
不 動 産	令和元年度末	37,433	40.36	43
	令和2年度末	34,517	33.59	42
そ の 他	令和元年度末	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—
小 計	令和元年度末	38,562	41.57	43
	令和2年度末	35,422	34.47	42
信用保証協会・信用保険	令和元年度末	13,638	14.70	—
	令和2年度末	19,396	18.87	—
保 証	令和元年度末	31,293	33.74	14
	令和2年度末	29,123	28.34	13
信 用	令和元年度末	9,251	9.97	—
	令和2年度末	18,810	18.30	30
合 計	令和元年度末	92,745	100.00	57
	令和2年度末	102,753	100.00	85



資金運用

有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区 分	分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		令和元年度末	—	—	—
国 債	令和2年度末	—	—	—	—
地 方 債	令和元年度末	2,523	—	3,555	104
	令和2年度末	—	—	3,335	103
短 期 社 債	令和元年度末	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—
社 債	令和元年度末	—	2,676	5,736	7,400
	令和2年度末	—	3,541	10,990	7,928
株 式	令和元年度末	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	令和元年度末	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—
その他の証券	令和元年度末	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—
合 計	令和元年度末	2,523	2,676	9,291	7,505
	令和2年度末	—	3,541	14,326	8,032

貸出金利区分別残高 (単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
固定金利貸出	46,317	59,804
変動金利貸出	46,428	42,948
合 計	92,745	102,753

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	17,598	69.36	15,592	67.00
住宅ローン	7,771	30.63	7,676	32.99
合 計	25,370	100.00	23,269	100.00

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	61,812	66.64	71,705	69.78
設備資金	30,932	33.35	31,048	30.21
合 計	92,745	100.00	102,753	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	0	1,356

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	338	△105	339	0
個別貸倒引当金	9,389	4,829	6,512	110
貸倒引当金合計	9,727	4,724	6,851	111

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業 種 別	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	4,268	4.60	4,652	4.52
農 業、 林 業	3,743	4.03	3,521	3.42
漁 業	256	0.27	236	0.23
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	559	0.60	679	0.66
建 設 業	12,031	12.97	13,701	13.33
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	7	0.00	7	0.00
情 報 通 信 業	269	0.29	201	0.19
運 輸 業、 郵 便 業	2,782	3.00	3,352	3.26
卸 売 業、 小 売 業	10,601	11.43	11,750	11.43
金 融 業、 保 険 業	809	0.87	802	0.78
不 動 産 業	9,865	10.63	9,636	9.37
物 品 賃 貸 業	7	0.00	11	0.01
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サービス 業	507	0.54	490	0.47
宿 泊 業	3,061	3.30	1,716	1.67
飲 食 業	1,982	2.13	2,090	2.03
生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業	1,542	1.66	1,663	1.61
教 育、 学 習 支 援 業	723	0.77	700	0.68
医 療、 福 祉	232	0.25	195	0.19
そ の 他 の サービス	6,909	7.44	7,401	7.20
そ の 他 の 産 業	163	0.17	335	0.32
小 計	60,325	65.04	63,147	61.45
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	3,403	3.66	12,966	12.61
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	29,016	31.28	26,639	25.92
合 計	92,745	100.00	102,753	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	6,944	1,098	5,845	6,944	100.00	100.00
	令和2年度	5,815	1,023	4,792	5,815	100.00	100.00
危険債権	令和元年度	4,394	1,585	2,483	4,069	92.59	88.41
	令和2年度	3,090	1,370	1,447	2,817	91.18	84.16
要管理債権	令和元年度	1,242	245	904	1,149	92.56	90.73
	令和2年度	156	66	20	86	55.54	22.48
金融再生法開示債権計	令和元年度	12,580	2,930	9,232	12,163	96.68	95.67
	令和2年度	9,062	2,460	6,259	8,720	96.22	94.82
正常債権	令和元年度	80,338					
	令和2年度	93,917					
合 計	令和元年度	92,919					
	令和2年度	102,979					

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	令和元年度	2,226	254	1,971	100.00
	令和2年度	2,347	261	2,086	100.00
延滞債権	令和元年度	9,108	2,426	6,355	96.42
	令和2年度	6,512	2,091	4,149	95.83
3か月以上延滞債権	令和元年度	43	33	5	89.81
	令和2年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和元年度	1,199	212	898	92.66
	令和2年度	156	66	20	55.54
合 計	令和元年度	12,576	2,927	9,231	96.67
	令和2年度	9,016	2,419	6,256	96.22

(注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

- 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づき担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
- 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
- これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。